



年頭所感

日本弁理士会会長 佐藤辰彦

あけましておめでとうございます。会員の皆様には新しいよき年をお迎えになったと思います。

昨年の年度当初より正副会長会は事業計画の下に多くのことを手がけてまいりました。お陰さまで日本弁理士会の内外の皆様のご理解とご支援で多くのことを実現できました。ここから御礼申し上げます。

特に、知的財産推進計画 2005 を受けて知財創造立国実現のためには大都市・大企業のみならず地域・中小企業・ベンチャーの知財活性化が必要であるとの認識のもとに、「地域知財活性化運動」を全国展開してまいりました。各都道府県に日本弁理士会の窓口責任者を置き、支部・地区部会と連携した「知財支援ネット」を立ち上げました。また、今年4月より保護される「地域ブランド」の掘り起こしのために「商標キャラバン隊」を組織し、47都道府県でくまなくセミナー・相談会を60数箇所で行うこととし、すでにその大半を実行できました。この地域活動のために700名を越える大都市の会員を組織した「ふるさと支援隊」に支援センターの活動をサポートしていただきました。このような活動の基盤として九州支部が設置されると共に北海道・東北・北陸・中国・四国支部の総会承認が得られ、残る関東支部実現によって全国支部化が達成されるころまで来ました。物的インフラとしては札幌・仙台・金沢・広島・高松にアクセスポイントが設置され、東京アキバウイングを含めて全国支部化の拠点となる施設も備えることができました。他方、島根・高知・栃木・福島・岩手・北海道と日本弁理士会との知財支援協定が締結され、各自治体との連携も強化されました。昨年に続き「知財タウンミーティング」も金沢・青森・徳島で開催され大変に好評でした。11月にはユーザーが求める弁理士に出会えるように弁理士情報開示のための「弁理士ナビ」を立ち上げることができました。

このような一連の日本弁理士会の活動により地域での弁理士の顔が見えるようになり弁理士のプレゼンスを向上させることができたと思っております。多くの会員が地域での知財戦略会議や委員会のメンバーとなり活躍されるようになりました。

これらの成果を踏まえて2006年は昨年構築したものをしっかり充実したものとユーザーの期待に応えられる活動ができるかある年と思います。また、平成12年に改正された弁理士法の5年後の見直しの作業が行われる年でもあります。これからの弁理士制度を希望が持てるしっかりした制度にするため会員の力を結集しなければならない年でもあります。弁理士制度を良くするには弁理士が汗をかかない限り良くすることはできないと思います。さらに重要なことは弁理士が業務を通じてしっかりと職責を果たしユーザーの期待に応えてゆく地道な活動であることに思いを致し、来る4月からは「24時間、いつでも、どこでも、何度でも」研修を受けられるeラーニングシステムを立ち上げ会員の業務能力向上が図られる体制ができる年になります。今年も知財創造立国の推進の一翼を担う者として弁理士が、日本弁理士会が活躍できる年であることを祈念しております。